

IFRS (年度)	2015	2016	2017
会計年度：			
売上高	2,526	2,498	2,819
営業利益	607	517	590
親会社の所有者に帰属する当期利益	392	406	392
設備投資 ^{※1}	214	193	249
減価償却費及び償却費	121	123	146
研究開発費	154	155	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	328	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△194	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△108	△115
会計年度末：			
資産合計	2,639	2,798	3,219
現金及び現金同等物の期末残高	564	579	614
資本合計	1,828	2,102	2,414
有利子負債	13	11	9
1株当たりデータ：			
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS) ^{※2} (円)	293.11	335.29	384.86
基本的1株当たり当期利益(EPS) ^{※2} (円)	63.03	65.10	62.76
希薄化後1株当たり当期利益 ^{※2} (円)	62.77	64.91	62.61
年間配当金 ^{※2} (円)	17.33	19.33	22.00
配当性向(%)	27.5	29.7	35.1
その他主要データ：			
売上高営業利益率(%)	24.0	20.7	21.0
海外売上高比率(%)	84.2	82.6	84.0
親会社所有者帰属持分比率(%)	69.3	74.8	74.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	23.1	20.7	17.4
資産合計当期利益率(ROA) ^{※3} (%)	15.7	14.9	13.0
従業員数(名) (パートタイマーなどを含む)	7,446	7,930	8,445
換算レート：			
USドル(円)	120.1	108.4	110.9
ユーロ(円)	132.6	118.8	129.7
元(円)	18.9	16.1	16.8

※1 有形・無形含む

※2 株式分割後ベースに換算した数値 2024年4月1日付(1:3)

※3 親会社の所有者に帰属する当期利益/資産合計(期中平均)×100

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	2,935	3,019	3,050	3,637	4,105	4,615	5,086
	612	552	500 ^{※5}	674	736	783	875
	412	348	319 ^{※5}	440	457	496	536
	302	271	257	332	420	508	486
	158	239	255	274	318	358	390
	195	217	225	267	310	314	314
	447	531 ^{※4}	568 ^{※5}	587	688	639	882
	△401	△259	△291 ^{※5}	△350	△517	△549	△524
	△140	△205 ^{※4}	△202	△205	△242	△90	△243
	3,467	3,892 ^{※4}	4,248 ^{※5}	4,837	5,310	6,189	6,652
	510	565	664	737	694	755	895
	2,651	2,783	3,060 ^{※5}	3,490	3,883	4,328	4,645
	8	231 ^{※4}	225	228	235	563	660
	422.36	443.26	486.96 ^{※5}	554.95	617.56	692.94	743.71
	65.87	55.70	50.91 ^{※5}	70.29	72.94	79.27	86.07
	65.76	55.64	50.82 ^{※5}	70.16	72.91	79.24	86.05
	23.33	24.00	24.00	25.33	27.33	28.00	32.00
	35.4	43.1	47.1 ^{※5}	36.0	37.5	35.4	37.4
	20.9	18.3	16.4 ^{※5}	18.5	17.9	17.0	17.2
	85.0	84.5	84.0	84.7	85.4	86.5	86.7
	76.3	71.3	71.9 ^{※5}	72.0	73.0	69.8	69.7
	16.3	12.9	10.9 ^{※5}	13.5	12.4	12.1	12.0
	12.3	9.5	7.8 ^{※5}	9.7	9.0	8.6	8.4
	8,715	9,231	9,510	9,812	10,522	11,012	11,457
	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	144.6	152.6
	128.4	120.8	123.7	130.6	141.0	156.8	163.8
	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8	20.1	21.1

※4 IFRS16号適用(2019年度以降)

※5 2021年度に、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、サービスを受領した時にそのコストを費用として認識する方法に変更しており、2020年度の数値についても遡及適用

連結財政状態計算書

	(百万円)	
	2023年度末	2024年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,507	89,570
営業債権及びその他の債権	157,067	163,007
棚卸資産	79,123	81,811
その他の短期金融資産	1,310	654
未収法人所得税	934	1,246
その他の流動資産	29,515	28,531
流動資産合計	343,459	364,821
非流動資産		
有形固定資産	116,693	130,211
のれん	17,221	14,205
無形資産	86,786	92,146
持分法で会計処理されている投資	472	339
営業債権及びその他の債権	21,435	26,978
その他の長期金融資産	14,034	12,034
退職給付に係る資産	458	0
その他の非流動資産	4,339	6,880
繰延税金資産	14,018	17,651
非流動資産合計	275,461	300,447
資産合計	618,920	665,268
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,602	31,865
リース負債	8,659	9,250
その他の短期金融負債	1,028	1,403
未払法人所得税	12,476	12,784
引当金	1,159	1,164
契約負債	16,591	18,098
未払費用	21,643	22,355
未払賞与	12,611	14,709
その他の流動負債	10,311	11,194
流動負債合計	118,084	122,826
非流動負債		
長期借入金	28,600	32,359
リース負債	18,080	23,126
その他の長期金融負債	76	56
退職給付に係る負債	2,239	2,127
引当金	674	1,054
その他の非流動負債	10,350	11,608
繰延税金負債	7,917	7,575
非流動負債合計	67,938	77,908
負債合計	186,023	200,734
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,729	14,887
資本剰余金	20,830	20,960
利益剰余金	365,985	402,820
自己株式	△12,315	△12,318
その他の資本の構成要素	42,814	37,425
親会社の所有者に帰属する持分合計	432,045	463,776
非支配持分	851	758
資本合計	432,897	464,534
負債及び資本合計	618,920	665,268

連結損益計算書

	(百万円)	
	2023年度	2024年度
売上高	461,510	508,643
売上原価	219,013	236,665
売上総利益	242,497	271,977
販売費及び一般管理費	133,798	150,848
研究開発費	31,402	31,455
減損損失	2,210	3,211
その他の営業収益	4,203	2,070
その他の営業費用	905	948
営業利益	78,382	87,583
金融収益	937	1,078
金融費用	2,386	3,518
持分法による投資損益(△は損失)	△2,849	△2,071
為替差損益(△は損失)	516	△3,850
税引前利益	74,600	79,221
法人所得税費用	24,826	25,645
当期利益	49,774	53,576
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,639	53,669
非支配持分	135	△93
当期利益	49,774	53,576

	(円)	
	2023年度	2024年度
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	79.27	86.07
希薄化後1株当たり当期利益	79.24	86.05

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2023年度	2024年度
当期利益	49,774	53,576
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	250	△2,194
確定給付負債(資産)の再測定	△181	△114
純損益に振り替えられることのない項目合計	69	△2,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,526	△1,830
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	27	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,553	△1,833
その他の包括利益	23,623	△4,141
当期包括利益	73,397	49,434
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,262	49,527
非支配持分	135	△93
当期包括利益	73,397	49,434

連結持分変動計算書

(百万円)

2023年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
当期利益	—	—	49,639	—	—	49,639	135	49,774
その他の包括利益	—	—	—	—	23,623	23,623	0	23,623
当期包括利益	—	—	49,639	—	23,623	73,262	135	73,397
新株の発行 (新株予約権の行使)	447	255	—	—	—	703	—	703
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△17,579	—	—	△17,579	—	△17,579
自己株式の取得	—	—	—	△12,001	—	△12,001	—	△12,001
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△266	—	266	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	87	87
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△5	—	—	—	△5	△62	△67
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	447	250	△17,845	△12,001	266	△28,882	25	△28,857
2024年3月31日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897

(百万円)

2024年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897
当期利益	—	—	53,669	—	—	53,669	△93	53,576
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,141	△4,141	—	△4,141
当期包括利益	—	—	53,669	—	△4,141	49,527	△93	49,434
新株の発行 (新株予約権の行使)	158	90	—	—	—	248	—	248
株式報酬取引	—	39	—	—	—	39	—	39
配当金	—	—	△18,081	—	—	△18,081	—	△18,081
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,247	—	△1,247	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	158	129	△16,834	△2	△1,247	△17,796	—	△17,796
2025年3月31日残高	14,887	20,960	402,820	△12,318	37,425	463,776	758	464,534

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	74,600	79,221
減価償却費及び償却費	35,888	39,033
減損損失	2,210	3,211
受取利息及び受取配当金	△863	△899
支払利息	1,571	1,949
持分法による投資損益(△は益)	2,849	2,071
固定資産除却損	381	383
営業債権の増減額(△は増加)	△21,987	△7,150
前渡金の増減額(△は増加)	474	706
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,676	△6,320
営業債務の増減額(△は減少)	1,274	162
未払金の増減額(△は減少)	118	△520
契約負債の増減額(△は減少)	201	1,720
未払費用の増減額(△は減少)	1,483	1,113
未払又は未収消費税等の増減額	1,157	△1,374
未払賞与の増減額(△は減少)	749	2,118
その他	△4,769	1,743
小計	93,665	117,168
利息及び配当金の受取額	598	654
利息の支払額	△1,383	△1,853
法人所得税の支払額	△28,974	△27,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,905	88,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,610	△29,226
有形固定資産の売却による収入	527	702
無形資産の取得による支出	△24,581	△20,733
長期前払費用の増加を伴う支出	△841	△1,001
資本性金融商品の取得による支出	△4,026	△3,821
資本性金融商品の売却による収入	—	1,853
子会社又はその他の事業の取得による支出	△574	—
定期預金の預入による支出	△1,460	△1,544
定期預金の払戻による収入	1,260	1,777
その他	337	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,970	△52,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,000	4,700
長期借入金の返済による支出	—	△626
株式の発行による収入	703	248
自己株式の取得による支出	△12,001	△2
配当金の支払額	△17,579	△18,081
リース負債の返済による支出	△9,068	△10,561
その他	△67	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,013	△24,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,125	2,627
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	6,047	14,062
現金及び現金同等物の期首残高	69,460	75,507
現金及び現金同等物の期末残高	75,507	89,570

サステナビリティ目標の進捗状況(抜粋)

すべてのサステナビリティ目標の詳細・今後の取り組みなどはサステナビリティデータブックをご参照ください。

》Webサイト>サステナビリティデータブック2025>サステナビリティ目標の進捗状況

マテリアリティ	KPI※1		目標			実績					主な進捗	
			2024年度	2025年度	2033年度 (エコビジョン)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
健康社会への新たな価値創出 イノベーションを通じた医療課題解決	ヘマトロジー検査件数	CBCテスト数(試薬数ベース)	—	—	—	—	2,971百万件	2,977百万件	3,325百万件	3,322百万件	<ul style="list-style-type: none"> ●ヘマトロジー検査件数は、集取方法の変更による一時的な影響で減少しましたが、前述の通り事業は良好に進展しています。 ●市場シェアは、全地域において機器設置台数の増加にともない試薬売上が伸長したほか、インドやサウジアラビアなどの新興国や直販化地域での進展、日本やEMEAなどでフラッグシップモデルの導入が好調に推移したことなどにより、上昇しました。 ●手術支援ロボットは2024年度から海外でも販売を開始し、症例数は、設置台数の増加により国内を中心に飛躍的に増加しました。 ●がんゲノム医療解析実施件数やOSNA法による乳がん患者検査数も堅調に推移しています。 ●新興国・開発途上国の売上高は、インドやブラジル、中東、トルコ、サウジアラビアなど新興国における販売・サービス体制の強化などにより増加しました。 	
	ヘマトロジー市場シェア※2	ヘマトロジー分野における単年度の機器・試薬・サービスの市場規模に対する連結売上高比率	—	—	—	55.6%	54.6%	54.0%	53.0%	54.6%		
	手術支援ロボットによる症例数	手術支援ロボットシステム(株式会社メディカロイド製)を用いた症例数	—	—	—	—	—	1,323件	2,903件	5,209件		
	がんゲノム医療解析実施件数※3	NCCオンコパネルを用いたがんゲノム医療解析実施件数	—	—	—	1.6千件	1.6千件	1.7千件	1.6千件	1.8千件		
	OSNA法による乳がん患者検査数	乳がん患者に対してOSNA法(がんリンパ節転移検査システム)を用いた検査の実施件数	—	—	—	46千件	54千件	52千件	52千件	53千件		
	医療アクセスの向上	新興国・開発途上国売上高	新興国・開発途上国の連結売上高	—	—	—	1,220億円	1,430億円	1,567億円	1,646億円		1,795億円
責任ある製品サービス ソリューションの提供	品質と信頼の追求	リコール件数※4	—	—	—	8件	3件	7件	4件	6件	<ul style="list-style-type: none"> ●リコール数は、前年度より2件増加も、健康被害はありませんでした。世界各国の規制遵守を徹底できる体制を構築するとともに、迅速な情報収集と原因究明により不具合品の市場流出を防止しています。 ●CSR調査回答率は目標を達成。調査結果をもとに改善の働きかけを行うとともに、CSR調査やBCP対応に関するトレーニングを実施、SBTi関連の説明会も開催しました。 	
	サプライチェーンマネジメントの強化	CSR調査回答率(国内・海外一次サプライヤー)	90%	90%	—	89%	90%	94%	95%	95%		
環境への負荷低減	製品ライフサイクルにおける資源循環	プロダクトロスのゼロ化	自社製造品、原材料、スペアパーツの未使用廃棄率(自社製品の未使用廃棄物の原価/売上高)	0.20%	0.18%	0.1%未満	—	—	—	0.40%	0.40%	<ul style="list-style-type: none"> ●プロダクトロスのゼロ化に向けて、廃棄となる未使用機器のリサイクルを複数地域で確立できましたが、COVID-19関連試薬などの廃棄が増加した結果、未使用廃棄率は前年度と同水準となりました。 ●リサイクル・環境配慮材料への完全代替については、製品包装用紙を古紙再生紙やFSC認証紙へ、機器用木製パレットを段ボールへ変更するなどしたことで、目標を上回る結果となりました。 ●スコープ3 >> P76 ●新規設定目標であるサプライヤーエンゲージメント比率については、5年以内に60%となることを目指し、取り組みを進めています。 ●スコープ1、2 >> P76 2024年度はインドでの新旧工場の並行稼働にともない電力使用量が増加したため、目標に届きませんでした。 ●試薬工場の水消費削減率は、タンクおよびフィルター洗浄方法の改善、純水精製効率向上等の施策などにより、目標を上回りました。 ●廃棄物は、従来の取り組みに加え、日本地域にて廃棄対象品を資源循環の有価物化取引としたことなどから、目標を大幅に上回る削減を達成しました。
		リサイクル・環境配慮材料への完全代替	容器と包装材のリサイクル・環境配慮材料の利用率	50%	60.0%	100%	—	—	—	43%	62%	
		GHG排出量削減率(スコープ3)	2022年度を基準年度とするGHG排出量(スコープ3)の削減率	5%削減	10%削減	35%削減	—	—	—	4%削減	1%削減	
		サプライヤーエンゲージメント比率※5	カテゴリ1, 2, 4, 9におけるSBT取得またはSBTに準ずるGHG排出削減にコミットするサプライヤー割合	—	—	—	—	—	—	—	40%	
	事業活動における環境負荷低減	GHG排出量削減率(スコープ1、2)	2022年度を基準年度とするGHG排出量(スコープ1、2)の削減率	35%削減	40%削減	55%削減	—	—	—	29%削減	33%削減	
		水消費削減率(主要試薬工場)	2022年度を基準年度とする試薬生産量当たりの水使用量の削減率	14pt削減	23pt削減	90pt削減	—	—	—	2pt増加※4	31pt削減	
総廃棄物量削減率		2022年度を基準年度とする連結売上高当たりの事業活動にともなう総廃棄物量の削減率	3%削減	5%削減	15%削減	8%削減	15%削減	27%削減	32%削減	33%削減		
魅力ある職場の実現	エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア	企業風土調査結果におけるエンゲージメント項目の好意的回答率	75%	75%	—	66%(EMEA除く)	65%(EMEA除く)	71%	75%	76%	<ul style="list-style-type: none"> ●エンゲージメントスコア >> P67 ●離職率は、人材育成の強化や報酬設計の見直しを進めた日本地域などは改善しましたが、一部事業の再編を行った米国などでは増加しました。 ●女性マネジメント比率は、米州を中心に海外地域では女性管理職の早期登用が進み30%を超える水準に達している一方、日本では10%にとどまっており、地域間で進捗に差が見られます。今後は、女性のマネジメント登用をさらに加速させるため、管理職候補層の計画的な育成、意識改革の推進、柔軟な働き方の整備など、構造的な支援策を強化していきます。 ●グループ全体の女性次世代マネジメント層は前年度と同水準を維持しており、海外地域での登用の進展が寄与しています。 ●付加価値生産性 >> P68
		離職率	正社員のみでの離職率(解雇、人員削減、転職、定年など、理由を問わず組織を離れた人の割合)	10%以下	10%以下	—	7.5%	10.9%	8.4%	7.7%	8.0%	
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	女性マネジメント比率	課長級以上の女性比率	19%以上	20%以上	—	16.2%	17.3%	19.5%(ロシア除く)	19.2%	18.7%	
		女性次世代マネジメント比率	Managerポジションの女性比率	—	—	—	—	—	32.1%	34.0%	34.0%	
		女性従業員比率	女性従業員比率	—	—	—	—	—	41.8%	41.5%	41.1%	
	人材の育成	付加価値生産性(単体)※6	付加価値生産性/時間	—	—	—	—	—	13,230円	14,760円	15,042円	
付加価値生産性(グループ)		付加価値生産性/人	2,100万円	2,250万円	—	—	—	1,874万円	1,997万円	2,144万円		
ガバナンスの強化	内部通報件数	内部通報受付件数	—	—	—	12件	28件	21件	26件	17件	<ul style="list-style-type: none"> ●内部通報は、国内・海外合わせて17件でした。それぞれの案件について事実調査を行い、適切に対処しています。 ●倫理違反件数は19件となりましたが、重大な違反はありませんでした。今後も、従業員への教育・啓発活動をコンプライアンス推進・徹底のベースと位置付け、継続的に教育を実施し、グローバルコンプライアンスコードに則った行動の浸透を図っていきます。 	
	コンプライアンス	倫理違反件数	法律に違反した事象、およびグローバルコンプライアンスコード違反があったとして制裁処分が科された事象の合計件数	—	—	—	5件	14件	9件	15件		19件

※1 網掛けのKPIは2023年4月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目

※2 出所: Clearstateおよびシスメックス推計 ※3 対象: 国内グループ会社 ※4 計算方法の見直しにより、昨年度開示数値から変更

※5 2024年4月からの新規目標 ※6 対象: シスメックス株式会社単体

ダイアグノスティクス事業

医療に不可欠な臨床検査は、体内から採取した血液や尿などを調べる検体検査と、レントゲンや心電図など身体を直接調べる生体検査に分けられます。シスメックスは、検体検査領域を中心にダイアグノスティクス事業を展開し、医療機関などのお客様に、機器・試薬・ITをグローバルに提供しています。

検体検査は、予防のための健康診断や、病気の診断、治療方針の決定、治療中の投薬効果測定や重症化予測、治療後のモニタリングなど、さまざまな場面で行われています。正確な検査結果を持たずに医療を行うことは、行き先も分からずに霧の中を歩いているようなもので、患者さんの状態を正確かつ迅速に把握し、最適な治療方針を定めるためには、検体検査が必要不可欠です。

検体検査の中でも、シスメックスの主力事業であるヘマトロジーや尿検査、免疫検査は、患者さんの容体を確認するために行われる基礎的な検査であり、健康診断などの予防・早期発見の段階から病気の治療や予後の管理まで幅広い場面で活用されています。一方、血液凝固や遺伝子検査などは、より詳細に身体の状態を測定する検査であり、主に病気の診断から治療のプロセスの中で活用されています。

■ダイアグノスティクス事業領域

医療活動



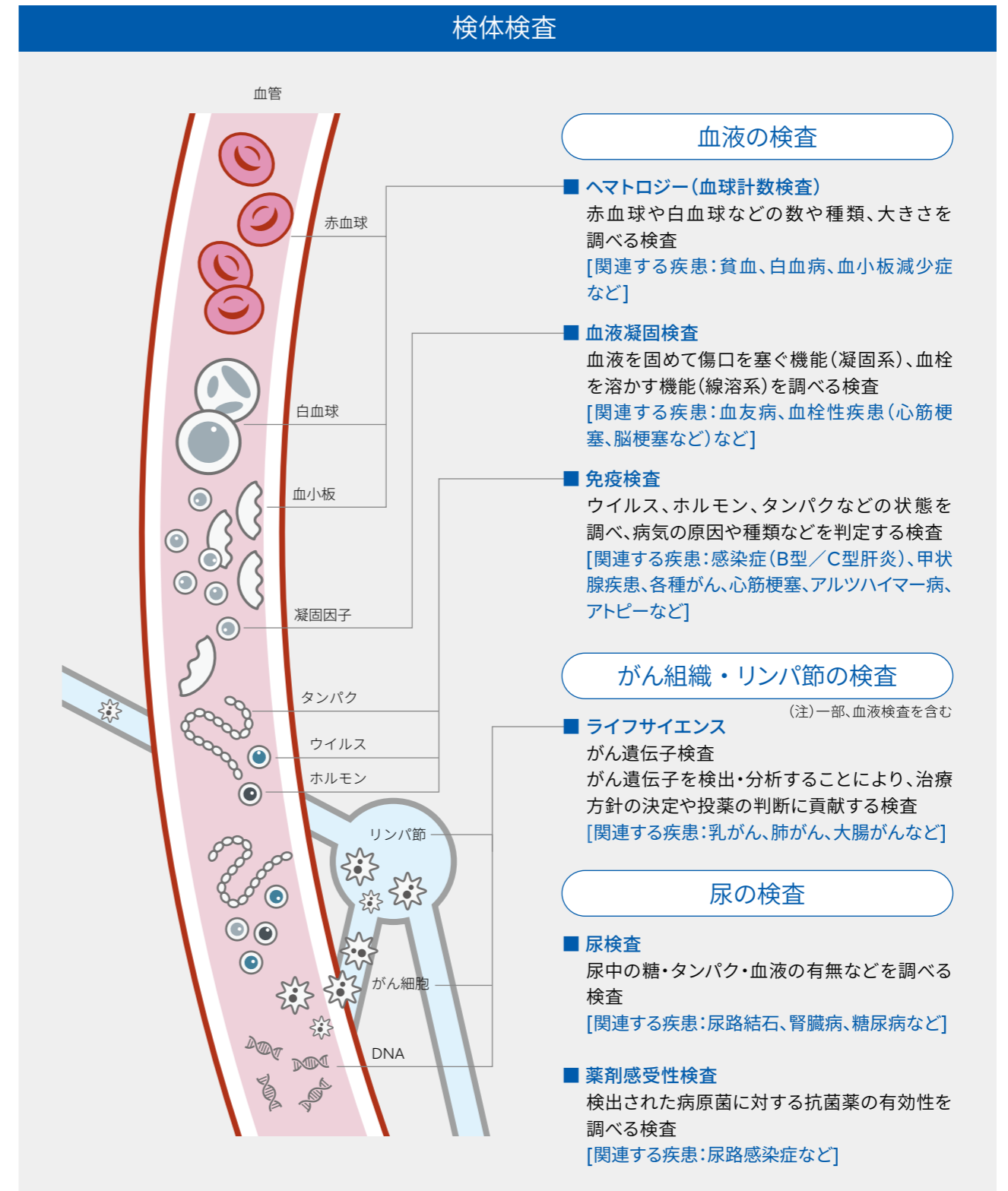
※健康診断でも行われる検査

メディカルロボット事業

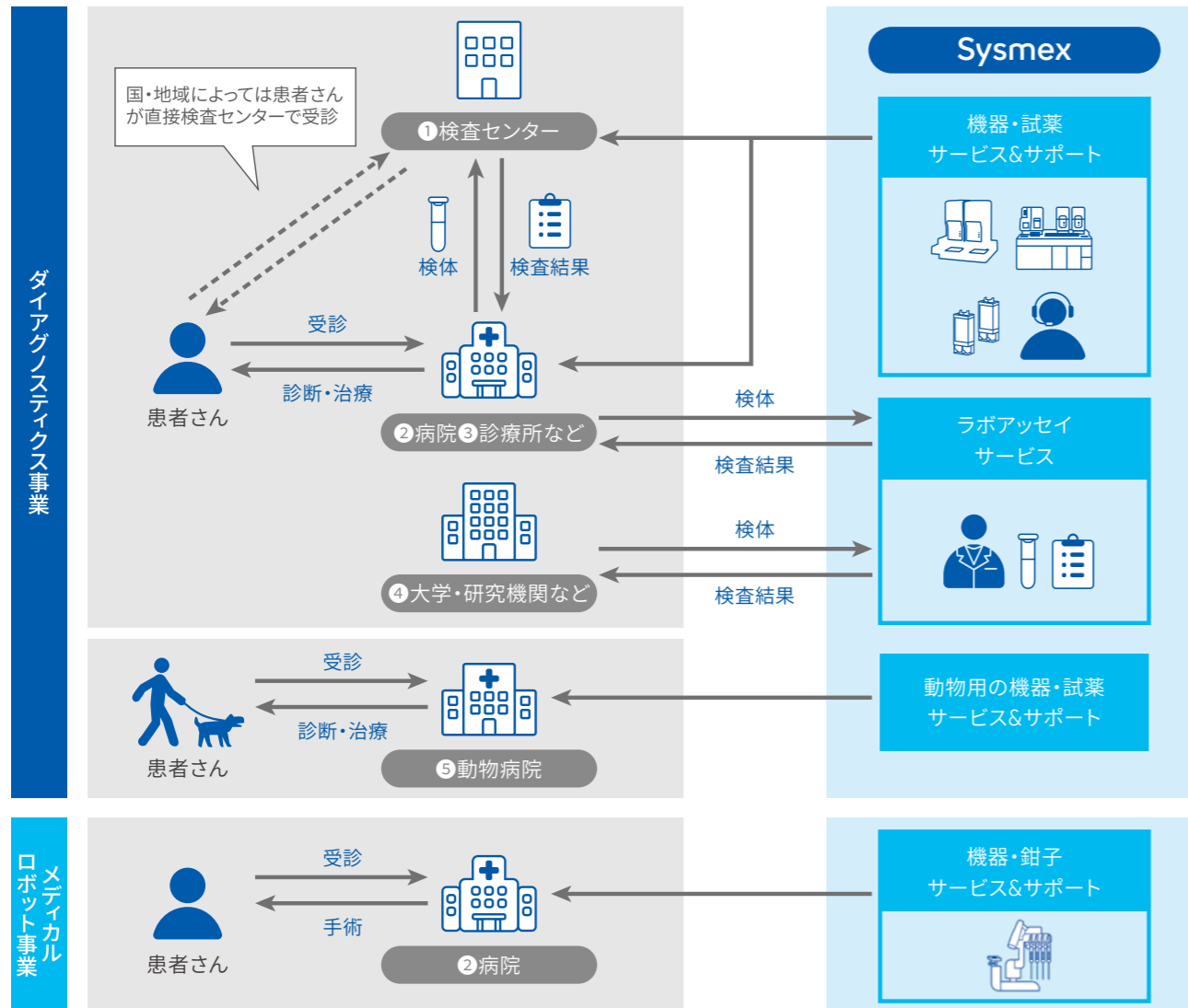
近年、外科手術において、患者さんの身体的負担軽減などを目的に、低侵襲である腹腔鏡手術が行われるようになってきました。一方、本手術には高い技術力が求められ、これを補完する手術支援ロボットが医療従事者より注目を集めています。現在は、泌尿器科や消化器外科、婦人科、呼吸器外科などへと術式の保険適用拡大が進み、徐々に手術支援ロボットを用いた手術件数が増加しています。また、医療アクセス向上の観点から、遠隔医療での活用も検討されており、医師と患者さんが離れた場所でも手術を行うことが可能となる日も遠くないといわれています。

このような中、シスメックス株式会社と川崎重工業株式会社の合併会社である株式会社メディカロイドは、国産発の手術支援ロボットシステムを開発しました。シスメックスはグローバル総代理店として2020年より国内で販売を開始し、本製品の導入を加速させるとともに、海外では2023年にシンガポール、2024年にマレーシアにおける薬事承認を取得しました。また、EMEA地域でも薬事申請を実施するなど、グローバル展開を推進しています。

検体(血液、尿、がん組織など)から分かること



シスメックスの製品が活躍するところ



- ① 検査センター**
検査機器を保有していない小規模な医療機関から検査を受託するほか、専門的な検査の受託なども行っています。1日に数万人の検体が集まることもある大規模な施設では、生産性の高い搬送システム製品などが活躍しています。
- ② 病院**
検査室では、健康診断や外来・入院患者さんの診察に血液・尿検査などの製品が活躍しています。手術室では、手術支援ロボットやOSNA法によるがんリンパ節転移検査が使用されます。
- ③ 診療所(クリニックなど)**
小型で簡便な製品が活躍しています。
- ④ 大学・研究機関など(ラボアッセイサービス)**
医療機関から検体を受託し、シスメックスのラボのほか関係会社のSysmex Inostics社や理研ジェネシスよりタンパクや遺伝子解析の結果を返送するラボアッセイサービスを展開しています。医療機関以外にも、大学や研究機関、製薬会社からも測定を受託し、創業や研究開発を支援する情報を提供しています。
- ⑤ 動物病院**
犬や猫などのペットをはじめ、水族館や動物園の動物たちの健康管理にも製品が使用されています。

主な製品・サービス

ダイアグノスティクス事業

ヘマトロジー(血球計数検査)

中小規模施設向けの基礎的な項目を測定できる白血球3分類モデルから、臨床的意義がより高く、使用する試薬数が多い白血球5分類モデル、さらに、大規模施設で大量検体の高速処理が可能な搬送システム製品まで幅広いラインアップの製品を揃えています。日本において、2021年には新たな白血球5分類のフラッグシップモデルおよび白血球3分類のコンパクトモデルを、2022年には世界初の精度管理物

質自動測定機能を搭載したシステム製品を発売しました。2023年以降、フラッグシップモデルのグローバル展開を進めており、2025年6月には米国での販売承認を取得しました。また、2018年より米国においてクリニックなど小規模な施設向けの世界初となるCLIA Waiver認証を取得した製品を展開しています。さらに、2019年にはEMEA、2020年には日本で、マラリア検査の標準化と効率化を支援する検査装置の市場導入を開始するなど、マラリアの早期発見と早期治療の実現に貢献する製品も展開しています。

■多項目自動血球分析装置



検査室の生産性向上を実現するフラッグシップモデル

シスメックスは、1990年に世界で初めて、血球計数・白血球分類などの測定から塗抹標本作製までを完全自動化したヘマトロジーシステムを開発しました。検査の自動化により、人件費の抑制に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違え防止にも貢献しました。2021年に発売開始したフラッグシップモデルは、前モデルと比較して処理能力が10%向上、異常細胞の検出性能が向上したほか、消費電力を40%削減(搬送装置の最大出力時)しました。さらに、「タッチフリーコンセプト」に基づいた周辺装置の組み合わせにより装置の立ち上げや精度管理、検体保管・検索などの作業を自動化し、手作業を徹底的に減らすことで、検査業務のさらなる効率化に貢献しています。

▶ 3つの成長戦略「ヘマトロジー」P51 ▶ 研究開発「タッチフリーコンセプト」P58



(注) 機器の配置は一例です。

Corporate Philosophy and Vision / Our Past and Present / Sysmex's Value Creation / Mid-Term Management Plan and Initiatives / Corporate Governance / Financial and Non-Financial Information and Corporate Overview

FCM(フローサイトメトリー)検査

FCM技術を用いたフローサイトメーターは、白血病や悪性リンパ腫診断、HIV・AIDSなどの詳細解析などを行うクリニカル領域に加え、食品などの品質管理に利用されるインダストリー領域、製薬企業や大学でのがん研究や再生細胞などのリサーチ領域でも活用されています。シスメックスは、FCM検査の最大市場である北米において、2019年に検体前処理装置、2020年にフローサイトメーター(研究用)を販売開始し、前処理から測定結果の取得まで、FCM検査フロー全体の自動化を実現しました。今後はグローバルでの導入拡大を進めるとともに、ヘマトロジー検査後の精密検査としてFCM検査が実施されるフローを活かし、両検査のシナジー最大化を目指しています。



血液凝固検査

施設の規模に応じた幅広い処理能力の製品を取り揃えています。生活習慣などに起因する血栓性疾患の増加や、新たな血液製剤の開発などを背景として、血液凝固検査へのニーズは拡大かつ多様化しています。

シスメックスは、処理能力が高く、操作性に優れた機器を展開するほか、試薬は、Siemens Healthineers社との提携に加え、グループ会社であるHYPHEN BioMed社との連携により、臨床的価値の高い製品の開発を進めています。2024年より欧米での直接販売を開始しました。



尿検査

尿沈渣検査分野において世界で初めてフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成分分析装置を開発。また、アライアンスの活用により尿定性検査製品をポートフォリオに加えるなど、多様な尿検査のニーズにお応えするラインアップの拡充に取り組んでいます。2020年には、Siemens Healthineers社と北米市場における販売代理店契約を締結。2022年には、日本にて中下位市場向けの新製品も販売開始、EMEA地域への販売も展開するなど、さらなる市場拡大に取り組んでいます。



免疫検査

微量の検体で、高水準の感度・迅速測定を実現した全自動免疫測定装置を、日本および中国を含むアジア地域において展開しています。

試薬は、感染症や腫瘍マーカーなどの検査項目に加え、肝臓の線維化やアトピー性皮膚炎を検査する独自の項目を保有しています。さらに、2022年には日本でアルツハイマー病検査の試薬を販売開始し、欧米への展開を進めるなど、新たな検査項目の開発にも取り組んでいます。

中国においては、現地研究開発拠点での開発および現地企業との共同開発などにより、地域ニーズに沿った項目の拡大に取り組み、差別化を進めています。



がん遺伝子検査

独自で開発したOSNA法を用いて、がんのリンパ節転移診断などの補助となる情報を自動かつ簡便に検出する製品を提供しています。2020年には中国地域での販売を開始しました。

また、固形がんを解析対象とした腫瘍組織における包括的ながんゲノムプロファイルを取得することで、患者さんのがん固有の遺伝子変異を解析し、診断や抗がん剤選定などの治療方針決定に有用な情報を提供する、がんゲノムプロファイリング検査用システムを国立がん研究センターと共同開発。2019年には日本で初めて保険適用を受け、臨床現場で用いられています。



ICTソリューションCaresphere

医師や臨床検査技師をはじめとした、医療従事者向けのICTソリューションです。検査機器や臨床検査情報システムなどで管理しているさまざまな情報をリアルタイムに連携・解析するプラットフォームを構築し、検査室の運用を支援しています。具体的には、外部精度管理ツールや装置の稼働状況、検査件数を遠隔で可視化するサービス、教育ツールなど、複数のアプリケーションで構築されています。これにより、検査室の品質管理や業務効率化を支援するとともに、機器の保守管理やリモートでの支援を通じて、医療現場の負担軽減と顧客満足度の向上に貢献しています。

メディカルロボット事業

手術支援ロボットシステム

本システムの特徴である、日本国内の手術室サイズを考慮した設計、高い操作性を有するロボットアーム、高精細な3D画像などに加えて、動作状況をモニタリングするネットワークサポートを実装し、医療従事者のよりの確な施術を支援しています。



薬剤感受性検査

尿路感染症が疑われる患者さんの尿検体を用いて、細菌の有無および抗菌薬の有効性を判定する迅速薬剤感受性検査システムを、2023年に欧州で販売を開始しました。本システムにより、従来数日を要する検査時間を最短30分に短縮することができ、クリニックなどのプライマリケアにおいて初診時の適正な抗菌薬の処方支援します。



迅速薬剤感受性検査システムが英国最大の科学賞「Longitude Prize on AMR」を受賞

2024年6月、Sysmex Astrego ABが、世界的課題である薬剤耐性(AMR)対策に最も貢献したイノベーターとして、英国最大規模の科学賞である「Longitude Prize on AMR」を受賞しました。本システムは、従来の細菌感染症診療フローの変革に挑戦するものであり、2014年11月の同賞開設以来、世界中から寄せられた250を超える応募の中から、唯一選出されました。現在は、臨床現場での使用に向け、医療機関におけるデータ収集やKOLとの関係構築を進めています。今後も、本システムの海外展開および対象疾患の拡大に向けた取り組みを加速させていきます。



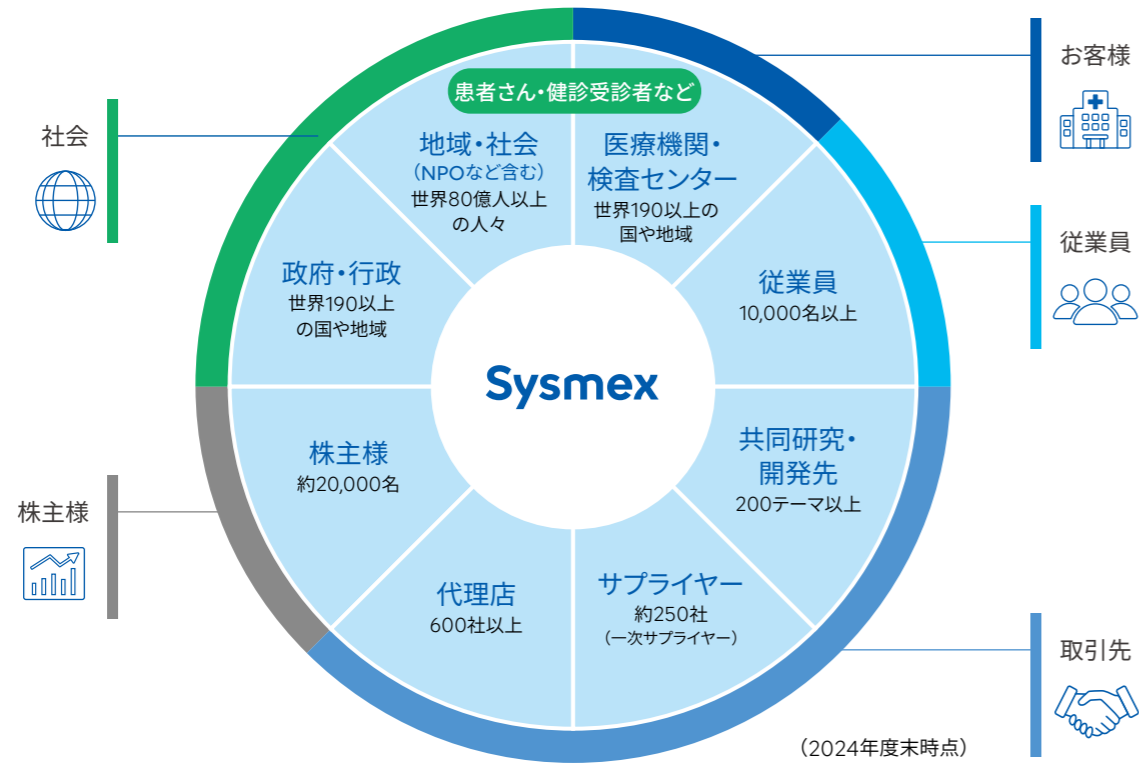
右より Sysmex Astrego AB CEOの Mikael Olsson と Deputy CEO の Mike Read

ステークホルダーエンゲージメント

シスメックスは、取引先・従業員とともに医療機関などのお客様に製品・サービスを提供することにより、医療課題・社会課題の解決に取り組んでいます。今後も、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を通じて、より良い関係を構築するとともに、ご期待やご要望を事業活動に取り入れることで戦略の実効性を高め、ともに持続可能な社会の実現を目指します。

主なステークホルダー

円の外側はShared Values (▶P4) に基づくステークホルダーの分類



ステークホルダーとの主な対話

▶ Webサイト > サステナビリティ > サステナビリティ経営 > ステークホルダーエンゲージメント

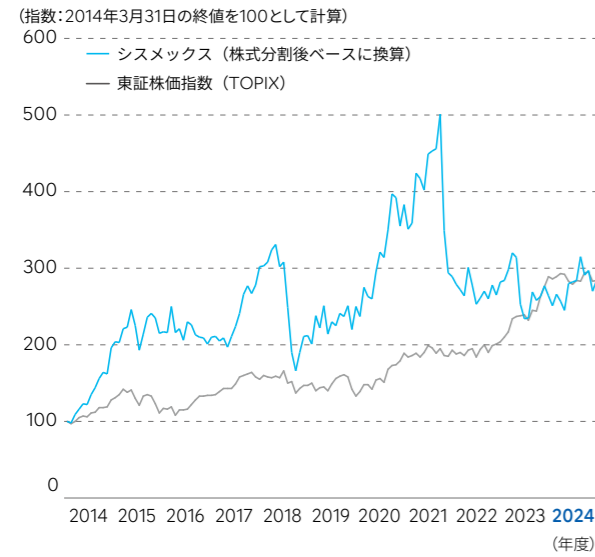
お客様	お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくことに加え、期待を超える付加価値の提供を目指し、販売・サービス&サポート活動を通じた継続的なコミュニケーションを実施しています。その結果、顧客満足度調査では高い評価をいただいています。 ▶ 米国顧客満足度調査 P62
従業員	持続的な成長を実現していくためには、長期経営戦略2033と紐づく人材の採用・育成・配置に加え、DE&Iの推進と働きやすく、働きがいのある魅力ある職場作りに取り組むことが不可欠です。企業風土調査のエンゲージメントスコアをサステナビリティ目標の一つとして設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。 ▶ 人的資本戦略 P65
取引先	シスメックスの事業の方向性や方針をご理解いただくとともに、信頼関係を構築し相互に発展することを目指して、継続的な対話を実施しています。サプライヤーに対しては、循環型社会の実現に向けて、コミュニケーションを強化するほか、調達方針に則ったサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。
株主様	シスメックスは、IR活動を持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた重要な活動の一つであると認識しています。積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまとの対話で得られた評価やご要望は、迅速に社内でも共有し、経営・IR活動に反映しています。近年では、資本効率向上や中期経営計画のローリング見直しに関して投資家の皆さまから示唆をいただき、取り組みに反映させました。
社会	医療の発展や持続的な社会の実現に向け、政府機関や国際機関などと連携・対話を行っています。さらに、社会貢献方針に基づき、世界各地で地域のニーズに応じた社会貢献活動を通じてコミュニケーションを行っています。

用語集

EMEA	欧州、中東、アフリカ地域
FCM (Flow Cytometry)	微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して個々の粒子を光学的に分析する手法
IVD (<i>in vitro</i> diagnostics)	一般的には、血液や尿などの検体を用いて身体状態を診断する体外診断を示す。または、体外診断を行うために実施される検体検査の領域
LDT (Laboratory Developed Test)	自家調製検査。医療機関や検査センターなどの臨床検査室内において、独自の品質管理規定に基づき行われる検査
検査センター	医療機関や研究機関などから検体検査を受託し、検査業務を専門に実施する企業
検体	検査に必要な材料。血液・髄液・膿・尿・便など
試薬	検体検査に用いられる医療用医薬品のことで、体外診断用医薬品ともいわれる。人体に直接使用されるものではなく、体外に取り出された血液や体液に使用される
精度管理	検査機器の測定値を保証するための管理手法。お客様の検査機器が正しく機能しているかを確認すること。 なお、外部精度管理とは、複数の臨床検査室に同一の試料（人工的に作られた血液など）を配付し、回収された測定結果を統計的手法を用いて解析することにより、各検査室の測定結果の精度を評価する手法のこと。結果は各検査室へフィードバックされ、検査の質向上に役立てられる
尿沈査検査	尿に含まれる血球や細胞などの有形成分を分析する検査。一方、尿定性検査は、試験紙を尿に浸し、尿中の糖・タンパク・血球の有無などを分析する検査
濃縮試薬	従来の試薬を濃縮したもので、検査システムで自動希釈調整して使用される。
バイオ系試薬	タンパク質や生物由来の原料を使用した試薬。バイオ系試薬は化学系試薬と比較して原材料のばらつきや、品質の安定性の面で生産の難易度が高い
パネル検査	複数のマーカーを一度に測定する検査。特にゲノム医療においては、診療上重要な遺伝子の変異・増幅・融合を複数同時に解析することができる検査のことを指す
搬送システム	複数の検査機器を連結し、検査の自動化を実現するシステム。自動化による検査業務の効率化に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違い防止にも貢献
プライマリケア	患者さんが何らかの不調を感じた際に、診療所などではじめにかかる初期診療のこと
ヘマトロジー (血球計数検査)	血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検体検査
薬剤耐性	生物が自分に対して何らかの作用を持った薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という
薬事承認 (製造販売承認)	日本で医療機器・試薬などの製造販売をするにあたり、厚生労働省から求められる承認。製品の性能や安全性などが確認される。 なお、各国での製品販売については、米国では食品医薬品局 (FDA) の承認、欧州ではIVDD (体外診断用医療機器指令) やIVDR (体外診断用医療機器規則) などの規則や基準の適合を示すCEマークの取得、中国では国家薬品监督管理局 (NMPA) の承認などが義務付けられている
リキッドバイオプシー	病変組織を採取して診断する従来の生検 (バイオプシー) に対して、血液などの体液サンプルを使って診断や治療効果予測を行う技術の総称。生検検査と比べ低侵襲で検査を行うことができるが、より高感度な検出技術が必要

株式情報 (2024年度末時点)

■ 株価



■ 株価の推移 (最高値・最安値・終値・ボラティリティ)

年度	最高値 (円)	最安値 (円)	年度末 (円)	ボラティリティ (%)
2014	6,880	3,070	6,670	27.6
2015	8,640	5,430	7,040	39.2
2016	8,170	6,010	6,750	29.9
2017	9,730	6,080	9,640	24.7
2018	11,110	4,810	6,690	38.7
2019	8,420	5,814	7,846	38.3
2020	13,310	7,024	11,925	27.7
2021	15,725	7,970	8,923	41.6
2022	9,815	7,380	8,643	41.0
2023*	10,440	2,637	2,662	29.8
2024	3,236	2,138	2,837	29.0

(注) ボラティリティは日次終値ベースの標準偏差を年率換算
 ※ 株式分割を2024年4月1日付(1:3)で実施(実質的には3月末)

■ 株主総利回り (年率換算) (TSR*) (%)

投資期間	1年		3年		5年		10年	
	累計年率	年率	累計	年率	累計	年率	累計	年率
シスメックス	7.7	△1.6	△0.5	13.4	2.6	39.1	3.4	
TOPIX	△1.5	47.2	13.8	113.4	16.4	117.4	8.1	
TOPIX (電気機器)	△3.4	34.4	10.4	135.0	18.6	155.9	9.9	

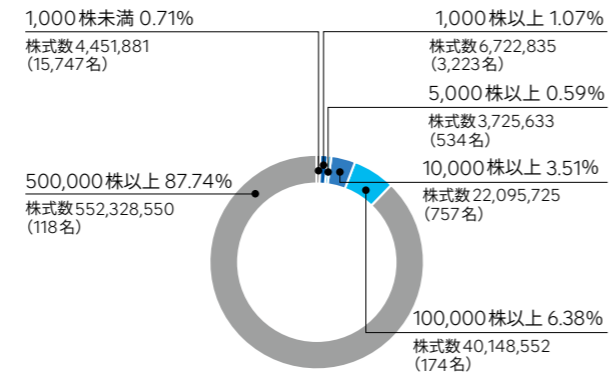
※ TSR: キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り
 ・日経 NEEDS-FinancialQUESTデータをもとにシスメックス作成
 ・基準日は2025年3月31日
 ・TSRは配当を株式に再投資するものとして計算

■ 大株主 (上位10名)

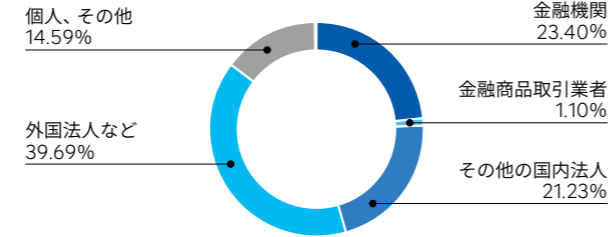
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	77,809	12.39
公益財団法人中谷財団	38,692	6.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	37,606	5.99
公益財団法人神戸やまぶき財団	36,000	5.73
有限会社中谷興産	34,341	5.47
和田 妙子	21,709	3.46
家次 和子	20,909	3.33
ルソール株式会社	14,250	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,500	2.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	12,529	1.99

(注) 持株比率は自己株式(1,343,900株)を控除して計算しています。

■ 所有数別分布状況



■ 所有者別分布状況



会社情報 (2024年度末時点)

シスメックス株式会社

設立	1968年2月20日
本社所在地	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
お問い合わせ先	IR部 Tel: 078-265-0500 (代表)
Webサイト	https://www.sysmex.co.jp/
従業員数	11,457名 (連結) (嘱託およびパートタイマーなどを含む)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
発行可能株式総数	1,796,064,000株
発行済株式総数	629,473,176株
資本金	148億8,782万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6869
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
格付	AA- 格付投資情報センター (R&I)
主な採用インデックス	Dow Jones Best-in-Class World Index Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index MSCI ESG Selection Indexes MSCI SRI Indexes MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 ISS ESG「Prime」Status Ethibel Excellence Ethibel Pioneer Ethibel Sustainability Index (ESI) Euronext Vigeo Eiris World 120 Index iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



Member 2025/2026 STOXX INDICES Platinum Career Index

» Webサイト > サステナビリティ > 社外からの評価